

令和4年度(2022年度)事業計画書

2021年の世界経済は、多くの国で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のロックダウンの解除が奏功し高成長率を記録したものの、年後半以降、変異株拡散の影響が続くなかで、22年は減速が見込まれている。日本も、22年初以降、急拡大した感染第6波の影響が予断を許さない状態にあり、一昨年来の経験の蓄積による感染予防対策の徹底を継続しつつ、経済再生に取り組むことが求められている。

バイデン政権誕生後1年が経過した米国は、前政権とは異なり、世界保健機関(WHO)やパリ協定への復帰、米中間での気候変動対策の協力強化の合意など、責任ある大国としての国際社会への貢献に期待が寄せられる一方、深刻化をみせる安全保障、人権問題などでの中国との対立と競争関係については、対話の継続による今後の方向性が注視される。

21年の中国は、世界の主要国との貿易が二桁の伸びを記録するなど外需の寄与もあり、8.1%の経済成長を遂げたが、金融規律の強化のもとでの不動産業界の低調、世界的な資源価格の高騰によるコスト高、ゼロコロナ対策のもとでのサービス消費低迷などを背景として、22年の経済は下振れの懸念も指摘されている。

自動車産業の外資参入規制の完全撤廃や行政手続きの簡素化など、ビジネス環境の改善の努力が継続されるなかで、中国市場でのEVや自動運転、AI、DXなどの躍進は眼が離せないが、輸出管理法制とその運用、サイバーセキュリティやデータセキュリティ、個人情報保護法制等における安全保障規制、および人権問題などのビジネスへの影響には懸念が深まっている。

このような状況に鑑み、日中経済協会は以下を事業の重点として、日中国交正常化50周年・日中経済協会設立50周年を機に、これまでの日中経済交流のリソースをあらためて総括しつつ、国際協調と市場経済に根ざす中国の構造改革の進展を継続的に促し、それに伴う事業環境のさらなる改善に資する各種の交流と調査情報サービスをいっそう充実させる。また、それらに際し、さらなるデジタル・ツール活用の可能性を積極的に追求する。

1. 日中経済協会合同訪中代表団

1975年以来、日本経済界のトップリーダーが参加する訪中団として毎年派遣。2020年、2021年はいずれも第46回となる代表団を派遣予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣を見送らざるを得なくなった。22年度については、引き続き日中両国の感染状況及び往来の再開状況を考慮しながら、例年どおり、国家指導者会見、国家発展改革委員会・商務部・工業信息化部との全体会議を軸に、派遣の実現に向けた調整を継続する。

【22年度の派遣案】

- ①派遣時期：派遣には以下3つの条件を満たす必要があり、関連状況を注視しながら、派遣に向けた調整を継続する。その他、主要な国際会議(G20、APEC等)などのイベント日程にも注意しながら派遣の候補日程を組む。

- 1) 感染状況の沈静化
 - 2) 北京行き直行便の運航再開
 - 3) 出入国に関わる隔離措置の免除(日中 2 国間でのビジネストラックなどの動向も注視)
- ②活動内容:
- 1) 習近平国家主席または李克強国務院総理との会見
 - 2) 経済関係の主要3官庁(国家発展改革委員会・商務部・工業信息化部)との全体会議
 - 3) 企業視察ほか関連活動
- ③地方視察:まずは北京への派遣再開を優先し、今年度の地方視察の実施は見送る想定で調整を進める。

2. 省エネルギー・環境協力の推進

(1) 第 16 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム(第 16 回フォーラム)

本フォーラムは、日中間の省エネ・環境をテーマとした最大規模の交流活動(大臣級)。両国政府のハイレベル交流や日中の企業間交流の場として認知され、省エネ・環境協力案件の披露がハイライトの一つとされている。06 年に始まり毎年日中交代で開催。22 年の第 16 回フォーラムは原則として中国側をホストに北京で開催する順番となっている。日中両国政府(経済産業省、国家発展改革委員会、商務部)と当協会が共催。参加者は日中両国の政府関係者、民間企業、研究機構等。

21 年は日本側がホストで東京での開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、20 年に続いて日中双方に会場を設置し、両会場をオンライン形式で繋いだ。

【第 16 回フォーラムの開催について】

時期は今後調整(例年、11 月または 12 月の週末)。原則、全参加者がひとつの会場に参集するリアル開催だが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、現時点では 2022 年度も前回、前々回のように日中両会場をオンライン形式で繋ぐ形式を想定し、今回も同様のオンライン開催を前提に調整を行う。

(2) 省エネ、環境分野の企業マッチングの推進

第 16 回フォーラムに向けたビジネス協力案件の創出を念頭に、中国各地でビジネスマッチング(技術交流会)を展開するほか、過去のフォーラムで発表された協力プロジェクトのフォローアップインタビューやアンケート調査の実施などを進め、当協会賛助会員及び JC-BASE(日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会:事務局は当協会)会員に資する協力を展開する。その際、21 年度に刷新した「日中省エネルギー・環境技術データバンク(<https://jcpage.jp/tec/>)」を活用するとともに、当協会のこれまでの調印案件をベースとしたビジネス交流・協力支援をさらに推進する。

3. ビジネス環境改善に向けた事業展開

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、オンライン交流などデジタル・ツールを活用しつつ、以下を実施する。

(1) ビジネス環境改善

- ① 日中両国の政府当局に対する日本企業の中国ビジネスに関する改善要望申し入れ
 - ・中国ビジネス環境改善への提言の作成(日中経済協会合同訪中代表団)
 - ・ビジネス環境改善要望のフォローアップ重点テーマ
 - ア. 外資への更なる規制緩和、行政手続きの簡素化、統一性・公平性・透明性等の向上
 - イ. 知的財産権保護の徹底・拡充
 - ウ. データ関連法規制に関する情報の提供
- ② 「日中民商事法セミナー」での「ハイテク分野交流」への協力(2021年度の中国開催は延期)

(2) 貿易・投資管理強化への対応

- ① 米中の経済対立、中国の「データセキュリティ法」、「個人情報保護法」「輸出管理法」などの両国の投資に影響する賛助会員企業への情報提供
- ② 日本の機微技術に対する貿易・投資管理に関する賛助会員企業への情報提供
- ③ 「外商投資法」及び「外商投資法实施条例」に係るフォローアップとそれに基づく情報提供

(3) 広域地域経済連携・協力の動向把握に基づく事業検討

- ① RCEP 発効以後の加盟国の動きと影響
- ② CPTPP の実施状況と米中の動き

4. 新たな日中産業協力の推進

(1) 日中産業協力の推進

中国の第14次五カ年計画と2035年の長期目標では、内需による国内市場の発展、イノベーション能力とデジタル経済の強化、産業競争力の向上、グリーン発展と2060年のカーボンニュートラル実現に向けた低炭素化推進などの方針が示された。2021年は新型コロナウイルスの影響を受けつつも、計画に基づく各政策が進められたことで、社会消費品小売総額や固定資産投資額などは前年より大幅に増加し、内需は経済成長を大きく支えた。また、貿易総額も過去最高を記録するなど、市場としての存在感はより重みを増している。

継続的な市場経済改革深化に取り組む中国では、以下のような分野のビジネス交流・協力の可能性が今後もあり得る。イノベーション交流、医療・介護・ヘルスケア、サービス貿易、SDGsを念頭にした交流・協力等も考えられる。当協会の事業でも、中国の政策動向に関する情報発信を充実させつつ、賛助会員企業のビジネス交流・協力を積極的に支援する。

【中国の第14次五カ年計画を念頭にした新たなビジネス交流分野例】

- ① デジタル経済や情報技術に関する協力(自動運転、製造業のIT化など)

- ② 次世代自動車、クリーン・エネルギー、グリーン・テクノロジー(新エネ車、EV、燃料電池、水素エネルギー、資源循環、カーボンリサイクル等)
- ③ 医療・介護・越境 EC・物流・観光・非接触型経済等に係るサービス(関連機器等も含む)
- ④ ニューエコノミー・金融(電子決済、フィンテック、ブロックチェーン、デジタル人民元等)
- ⑤ 都市開発(都市交通・スマートシティなど)、質の高いインフラ整備(電力・エネルギー、交通、水処理、防災、通信、物流、地域開発等)

(2) 日中イノベーション交流促進

当協会では近年、イノベーションを強力に進め、また、ユニコーン企業を多数輩出している中国のスタートアップ・ベンチャー企業集積地(深圳、杭州、北京中関村)に経済交流ミッションを派遣し、日中企業家との交流、有力企業の視察等を通じて、中国のイノベーションの実情を理解し、新規ビジネスの創出を図ってきた。他方、上海・蘇州などに計画していた交流団は、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期中である。派遣再開までの代替事業として、上海市商務委員会(20年9月25日)や深圳市商務局(21年6月9日)などとのオンライン交流会を開催した。また、青島からも同様の交流要請を受け調整中である。

今後、こうしたオンライン交流で各イノベーション発祥都市のビジネス交流ニーズを探りつつ、上述のような経済交流ミッション派遣やリアル交流事業の再開を追求していく。仮にリアル派遣・リアル交流が難しい場合には、オンラインによる交流も検討する。

(3) 日中政府間協議に関する情報提供

日中政府間において「日中ハイレベル経済対話」、「日中経済パートナーシップ協議」、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」、「日中イノベーション協力対話」、「脱炭素化実現に向けた日中政策対話」などが行われる際には、当協会が期待される機能を発揮し、関連情報の提供を行う。

(4) 在北京事務所を活用した中国中央政府との対話

日中間で関心の高いテーマについての相互理解を深め、信頼醸成に資するため、在北京事務所を通じた中国中央政府との意見交換の拡充、オンラインによる対話機会の創出などに努める。

5. 中国中央・地方政府との交流と地域振興への協力等

(1) 新型コロナウイルス感染症が沈静化し、日中間の往来が再開するなど関連する状況が整えば、要人の来日と合わせて中央・地方政府や中国企業の幹部が来日し、日本の政府・企業との交流活動を希望することも予想される。

(2) 中央・地方政府の経済関連部門との実務レベルの交流を促進し、会員企業に資する情報収集・発信に努める。また各地の地元政府・開発区との交流を通じて、地域振興に協力する。直近ではオンライン形式での交流・協力が各方面で展開されていることから、人的往来が制限されている現状においても、新たな手段で協会と中国側との交流・協力を強化する。

(3)長期的視野に立ち、在日の中国各地方政府事務所との関係強化と共に、日本に留学中の中国政府若手行政官との交流に取り組む。また、これらの取り組みを通じて、日本の関連する団体との交流・協力も強化し、事業活動での存在感を高める取り組みを進める。このほか、将来の日中経済交流を担う協会職員の人材育成を図る。

(4)中国東北三省一自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)とともに、ビジネスニーズを具体化するためのプラットフォームとして、地方政府・自治体、企業等の関係者が一堂に会し、協力のあり方に向けた議論を深めるとともに、マッチング交流を行う「日中経済協力会議」の開催を検討する。22年度は吉林省での開催を予定しているが、開催形式については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響をみながら、オンラインを活用した開催方法についても検討する。

6. 調査・情報サービス

(1)Eメール等による情報提供の充実

「JCEA ニュース」等を通じた迅速な情報提供(国務院常務会議、政府機関の政策発表、経済指標等)。また、一般向け及び賛助会員向けのホームページによる情報提供の充実化。

(2)賛助会員セミナー・相談会等の充実

マクロ経済政策、中国の構造改革、第14次五カ年計画をはじめとした中国の経済政策トレンド、米中関係、生態環境、少子高齢化や注目される新産業など、時宜に適ったテーマについて、研究者、ジャーナリスト、企業実務者等の専門家を講師として、賛助会員向けにリアル或いはオンラインのセミナーを開催。中国の法務、税務、労務等に関する相談会の充実化。

(3)新型コロナウイルス感染症関連への対応

新型コロナウイルス感染症に関して、会員企業の問い合わせ等に適宜対応するほか、渡航情報や特別な法制度情報などがあれば必要に応じてメールマガジンやホームページ等での発信に努める。また要望がある場合には、賛助会員セミナー等で専門家からの意見を聞く場を設ける。

(4)出版物による賛助会員及び一般読者への情報提供

『日中経協ジャーナル』(月刊)、『中国経済データハンドブック 2022年版』の内容について、変化の激しい国際環境や新時代の日中経済協力を念頭に置きつつ、賛助会員をはじめとする読者のニーズを反映するなどして随時改善を図る。『中国経済データハンドブック』に関しては、さらなる販促を目的とした分野別の小冊子化・電子化の検討を行う。また、当協会の設立50周年および日中国交正常化50周年を記念するジャーナル特別増刊号を発行する。協会役職員による各種セミナー講師派遣、雑誌・新聞等への寄稿にも積極的に対応する。

(5)21世紀日中関係展望委員会の継続・充実化

地球産業文化研究所福川伸次顧問(元通商産業事務次官)を委員長に、有識者(中国研究者、政策実務経験者等)や主要賛助会員企業役員など26名を委員として構成。日本経済界としての

大局的な視点に立った提言書を継続的に作成し、22 年度も作成予定。委員会は年間で6回の開催を予定し、本委員会の委員あるいは外部の専門家による講演と、提言書に関する議論を行う。提言書は、従来通り、日中経済協会合同訪中代表団における国家指導者との会見時に当協会会長より手交することを想定する。

(6) 日中経済知識交流会

19 年より、NPO 法人アジア経済知識交流会および日中経済知識交流会から委託を受け、日中経済知識交流会の事務局業務を担当。これまで中国国務院発展研究センターとの間で 38 回開催。本年も、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、第 39 回の開催を計画している。

[日本側主催] 日中経済知識交流会(代表: キヤノングローバル戦略研究所・福井俊彦理事長)

[中国側主催] 国務院発展研究センター(代表: 国務院発展研究センター・馬建堂副主任)

【第 39 回日中経済知識交流会】

開催地: 北京(渡航状況などを踏まえて判断)

開催日: 2022 年(時期は調整中)

内容: 年次会の実施

(7) 調査・情報サービスに係る受託業務

下記を含む既往の調査等の事業経験を活かしつつ、政府関係機関等の公募調査をはじめ、賛助会員企業の中国展開と当協会の事業運営に資する調査・情報サービスに係る受託業務に積極的に取り組む。

① 経済産業省等の委託調査事業

経済産業省をはじめとした政府委託調査事業への参画を図る。日中の経済交流に資する活動や、両国の官民対話への寄与、関連する調査研究事業などにおける公募事業が行われる場合は入札に参加・事業受託に取り組む。

② 中国自動運転関連調査事業

21 年度には、産業総合技術研究所による自動運転及び MaaS 等の関連動向に係る調査において、中国部分の情報収集・整理・分析を通じ、各種課題の抽出並びに課題解決に向けた提言に関する調査を行っている。

また、日中双方の自動走行や MaaS 等の政策や技術開発の紹介と意見交換を通じ、同分野における日中両国の産業協力の実現に向けた交流を図るため、「第 3 回自動運転に関する日中官民合同セミナー」(主催: 経済産業省、工業信息化部) を 2022 年 2 月 17 日に東京・北京をオンラインで接続する方式で実施した。本セミナーを契機に日中両国の企業マッチングのプラットフォームの構築を図る。

本調査事業等で得た知見を日本国内の各種議論・検討及び他事業において活用し、日本における自動走行車や MaaS 等の早期普及・社会実装に向け、社会受容性の醸成に貢献する。また、関連分野における日本の国際競争力確保を目的とする。これらを継続した取り組みとするため、22 年度についても同様の事業受託を目指して活動する。

③ 中国石油業界関連情報調査事業

石油エネルギー技術センター(JPEC)の委託を受け、22 年度も中国の石油産業に

関する政策・業界動向等について調査の実施やレポートの作成を行う。

7. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援

当協会は 07 年度から、中国日本商会と中国日本友好協会が主催する「走近日企・感受日本」中国大学生訪日研修事業に関し、協力機関として受け入れ実務（企業視察受け入れ、日本側大学生との交流、文化体験、在日本中国大使館訪問、ホームステイ等のアレンジ）を担当し、累計 760 名余りを受け入れてきた。当初の予算では、20 年度（第 26 回を 5 月下旬、第 27 回を 11 月下旬に実施予定）迄の実施が見込まれたところであるが、20 年度、21 年度は新型コロナウイルス感染症による影響のため実施が延期されている。今後感染症が収束し、北京からの直行便による往来が再開された段階で本事業も実施に向けての検討が進む見通しであり、本事業継続の重要性に鑑み継続が期待されている。

8. 他団体への協力事業

- (1) 日中投資促進機構、日中長期貿易協議委員会の運営や事業活動に対して引き続き協力・支援を行う。
- (2) 日中友好 7 団体として、他の関係 6 団体や日本中華総商会、在日中国企業協会等の華人団体とともに日中間の諸行事への積極的な協力を継続する。
- (3) 北京事務所内に設置されている経団連デスクでの活動を通じ、中国における経団連の関連活動への協力・調整サポートやニーズに合わせた現地の情報収集・調査報告等の発信を行い、日中間の経済交流活動における連携・協力を継続する。
- (4) 2025 大阪・関西万博への協力・支援。

9. 日中国交正常化 50 周年(2022 年)に向けた検討

22 年度は、日中国交正常化 50 周年であると共に、日中経済協会設立 50 周年に当たる。過去の周年記念事業をレビューしつつ、記念の年に相応しい事業内容や方法につき検討していく。また、政府や経済界、友好 7 団体における周年事業との連携も図っていく。